

組織目標評価報告書（令和7年度）

|                   |               |       |
|-------------------|---------------|-------|
| 部局名：              | 学域名：          | 部局長名： |
| 大学院ヘルスシステム統合科学研究科 | ヘルスシステム統合科学学域 | 横平徳美  |

| 目 標                                                                                                                                                                                                    |                                          | 目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①教育領域                                                                                                                                                                                                  | 関連する<br>中期計画の番号                          |                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                        |                                          | 教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等                                                                                                                                                                                                    |
| 1. 学生の課題解決力を涵養するために、学務委員会を中心に研究科共通科目である「統合科目」のカリキュラムサイクルの見直しを行うとともに、他部局や地域社会、民間企業等と連携したPBL型の授業科目を開発する。                                                                                                 | (5-1)<br>(7-1)                           | 1. 研究科共通科目である「統合科目」各科目の内容をブラッシュアップしたが、「プロジェクト・マネジメント実習」科目に位置づけされている「実践ヘルスシステム統合科学」のブラッシュアップが課題として残された。他部局や地域社会、民間企業等と連携したPBL型の授業科目開発は順調に進展しており令和8年度には特別開講科目として実施予定である。                                                        |
| 2. 博士前後期課程の入学志願者を増やす(充足率100%)ために、海外大学との学術交流事業を展開するとともに、社会人が入学しやすい環境・制度を構築する。                                                                                                                           |                                          | 2. 博士前後期課程の入学志願者増を目途とした海外大学との学術交流事業については、順調に展開できたと評価でき、前期課程は定員充足100%超、後期課程は同75%超(前年同50%)となる見込みである。社会人が入学しやすい環境・制度の構築は、学務委員会を中心として検討を進めているが、引き続き検討すべき課題である。                                                                    |
| 3. 博士後期課程の入学志願者を増やすために、前年度に双方向学位制度を整備したO-NECUS協定校との学術交流を促進する。                                                                                                                                          |                                          | 3. 博士後期課程入学志願者増を目指し、双方向学位制度を整備したO-NECUS協定校との学術交流のためのシンポジウムは開催できたが、国際情勢の点で新たな課題が生じている。                                                                                                                                         |
| ②研究領域                                                                                                                                                                                                  | 関連する<br>中期計画の番号                          |                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                        |                                          | 研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等                                                                                                                                                                                                    |
| 1. 統合科学の新たな潮流を創造する先導的学問分野を開拓するために、統合科学による文理融合型の分野横断型共同研究プロジェクトやグローバル化プロジェクトの推進と文理融合型研究の支援を行う。                                                                                                          | (7-1-1)<br>(8-1-1)<br>(8-1-2)<br>(9-2-1) | 1. 予算の関係上、各種研究プロジェクトへの研究費支援が行えなかった。来年度、研究支援を行う方向で検討している。                                                                                                                                                                      |
| 2. 国際共同研究の強化のために、OKA-UNISTRAなどのExchange Programによる外国人研究者・大学院生を積極的に受け入れるとともに、毎年開催している国際シンポジウムISFT(The International Symposium for Future Technology Creating Better Human Health and Society)を継続して開催する。 |                                          | 2. JSTさくらサイエンスプログラム2025に採択され、インドSister Nivedita大学より7名の大学院生をバイオ・創薬部門の各研究室に配属し、バイオ・創薬研究に関する共同研究活動を2週間行った。このプログラムの結果として、さらなる国際共同研究の推進や博士後期課程への入学希望者の獲得につながることから、今後も海外との国際共同研究活動を続けたい。国際シンポジウムISFTについては、1月にオンラインで開催し、56名の参加者があった。 |
| 3. 発表論文数、国際共著論文数、国際共著率、Q1 ジャーナル掲載数の増加(令和10年度末までに10%増)について目標値達成のために、教員に対する支援活動を行う。<br>継続実施目標:客観的指標による目標として科研費申請率(100%)・科研費獲得率(75%)を目指すとともに、科研費獲得金額、特許件数の増加および、共同・受託研究費受入金額の目標額を186,660千円とする。            |                                          | 3. 本年度の科研費保有率は新規採択を含め教授60%、准教授・講師60%、助教75%となっており、基盤Aの新規採択もあった。しかし、申請率は未だ100%ではないため、さらなる科研費獲得に向けた取り組みが必要である。                                                                                                                   |
| 4. 研究科のプレゼンス向上のために、国内向けには公開講座(サイエンス・カフェ)を開催する。                                                                                                                                                         |                                          | 4. 2025年11月15日と12月13日にサイエンス・カフェ2025を開催し、本研究科の研究を広く社会に公開し、周知することができた。                                                                                                                                                          |
| ＜研究科の系としての目標・取組＞                                                                                                                                                                                       |                                          |                                                                                                                                                                                                                               |
| ③社会貢献(診療を含む)領域                                                                                                                                                                                         | 関連する<br>中期計画の番号                          |                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                        |                                          | 社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等                                                                                                                                                                                           |
| 1. 学生・社会人のスキルアップやキャリアアップ、リカレント教育を支援するために、岡山リ ビングラボを継続して開催する。                                                                                                                                           | (6-1)<br>(10-3)                          | 1. 岡山リビングラボは、マツダ(株)の共催の下、今年度1回開催した。参加者数は23名(うち学生数3名)であった。マツダをはじめとするヘルスケア関連分野への関心を有する企業・自治体等との人的ネットワークを構築することができた。                                                                                                             |
| 2. リカレント教育の一環として、令和4年度より本研究主導で実施している「岡山大学デジタルヘルス人材育成プログラム」を継続して実施する。                                                                                                                                   |                                          | 2. 岡山大学デジタルヘルス人材育成プログラムを令和6年度に引き続き、研究科主催で実施した。受講者34名を集めることができた。受講料9万円であり、306万円の受講料収入を得たことになる。令和4年度～令和7年度の受講者数の推移は、24名、46名、25名、34名であり、岡山大学の代表的なリカレント教育プログラムの一つになっていると考えられる。                                                    |
| 3. 当研究科独自の学術雑誌「統合科学」を継続して発刊する。                                                                                                                                                                         |                                          | 3. 当研究科独自の学術雑誌「統合科学」の令和7年度版を、令和8年3月末に発刊予定である。                                                                                                                                                                                 |
| ④管理運営領域                                                                                                                                                                                                | 関連する<br>中期計画の番号                          |                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                        |                                          | 管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等                                                                                                                                                                                                  |
| 1. 女性教員割合、若手教員割合、外国人教員等割合を向上させるために、本年度予定している人事案件において、女性、若手、外国人を積極的に採用する。特に、女性教員採用割合と若手教員割合は、それぞれ、目標数値である21%および28%を目標とする。                                                                               | (1-1)<br>(11-2)                          | 1. 本年度は4件の人事を実施したが、女性の採用に至らず、女性教員採用割合は0%であった。ただし、WTT特任助教を1人採用した(本年度の定義ではWTT教員は女性教員割合の計算には含まれない)。本年度の若手教員割合は27%であり、ほぼ目標を達成している。                                                                                                |
| 2. 岡山大学リカレント教育委員会において、本研究科のデジタルヘルス人材育成プログラム等既存プログラムの融合を図るための方策について、積極的に発信する。                                                                                                                           |                                          | 2. 岡山大学リカレント教育委員会において、本研究科のデジタルヘルス人材育成プログラム等既存プログラムの融合を図るための方策について積極的に発信しており、岡山大学としてのリカレント教育の方向性が確立しつつあると考える。                                                                                                                 |
| 3. ポイント制を前提とした今後3年～5年間の人事の進め方を確定する。                                                                                                                                                                    |                                          | 3. ポイント制を前提に、今後5年程度の人事計画を策定し、特定の部門の人事が滞らないようにした。                                                                                                                                                                              |

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。